

高等学校における地域連携の現状と課題

－高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入の可能性を探る－

岩手大学大学院教育学研究科

学校マネジメント力開発プログラム 川原 恵理子

I はじめに

1 本研究の目的

本研究の目的は、本県高等学校における地域連携の現状調査により、その成果と課題を明らかにし、本県高等学校においてコミュニティ・スクール導入の可能性を探ることである。そのために、全国でコミュニティ・スクールを導入している高等学校の導入までの経緯や成果と課題、及び、本県高等学校の地域連携の取り組みの現状や成果と課題について調査し、これらの調査から明らかになったことを分析・検討することで、本県高等学校における地域連携の推進の一つの方法であるコミュニティ・スクールの導入の可能性を探った。

2 主題設定の理由

現在、県内の多くの小・中学校にコミュニティ・スクールが導入され、学校と地域の連携が行われている。また、本県独自の、学校と地域の連携・協働のしくみである教育振興運動の理念を継続しながら、コミュニティ・スクールを導入することにより、それぞれの市町村や学校の運動推進の実状を踏まえた方策が進められている。本県では、コミュニティ・スクールの導入によって教育振興運動の現状を見直し、今後より望ましい姿に改善する、あるいは活性化を図る絶好の機会として捉え、適切な役割分担で持続可能な仕組みを構築していくことが必要となっている。

このように、地域とのつながりが深い小・中学校では、地域連携について組織として取り組みが継続されてきた。しかし、高等学校での地域連携の取り組みについては、学区が広域であることから、地域にとって縁遠い存在のイメージがあり、必ずしも推進されているとはいえない状況にある。全国のコミュニティ・スクールの導入を見ても小・中学校が中心で、高等学校での導入は平成30年度に急激に増加したものの、まだ少ない。

本県でも、高等学校における地域連携の取り組みは、多くの学校で実施されている。しかし、その形態は学校によって異なり、地域連携の活動内容も様々であると考えられる。また、教員の異動などによる活動の継続の難しさや、取り組みの成果のわかりにくさ、活動時間の確保、また教育課程上の取り扱いなど、活動の継続には様々な課題が多いのではないかと推測される。またコミュニティ・スクールの導入についても、制度の内容があまり知られていないという現状もあり、導入するまでには至っていない。

そこで、県内高等学校に、現在取り組んでいる地域連携についてアンケート調査を行い、各学校で行われている地域連携の取り組みの実態を明らかにすることで、取り組みの実施内容や方法、成果と課題をまとめ、その課題の解決の糸口を考えたい。また、全国でコミュニティ・スクールを導入している高等学校の導入後の成果や課題を調査し、その課題の解決の糸口を考えることで、本県高等学校における地域連携の推進の一つの方法であるコミュニティ・スクール導入に向けての手立てを探っていきたいと考え、本主題を設定した。

3 先行研究

本研究に迫るための前提として「地域連携の必要性」や「学校と地域との連携」「高等学校における地域との連携による学習」の3つの視点から先行研究をみていく。

一つめの「地域連携の必要性」について成果と課題をまとめる。岩本(2019)は「学校が多様な主体と協働しながら生徒や学校の課題を解決していくことが必要になってきている」と述べている。さらに、後藤(2008)は、地域連携に取り組むことでの成果について、「学校と地域のネットワーク構築、地域に開かれた学校づくりによる保護者、地域の学校理解と信頼感の向上」や「地域の人材や教材を活用する地域特有の教育によって、生徒たちの地域愛着が向上し、新しい人材としての地域貢献も期待できる」と述べている。しかし、課題として、後藤(2008)は「地域の弱体化による人材不足、予算不足」をあげ、そのためには、「学校が中心となって地域に働きかける、学校における地域づくりが必要になる」と述べている。また、八尾坂(2012)は「コミュニティ・スクールの認知度が低いこと」「その意義・有効性が十分理解されていないこと」などをあげている。

二つめの「学校と地域との連携」について成果と課題をまとめる。中央教育審議会(2005)「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」では「学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)や学校評議員制度の積極的な活用を通じて、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進する必要がある」と述べている。また、八尾坂(2012)は、コミュニティ・スクールの成果として、「教育目標・学校経営方針の策定、学校評価への地域住民・保護者の参画や意見・要望の反映などが進み、よりよい学校運営の実現に寄与している」ことや「特色ある教育活動の充実・活性化が図られている」こと、さらに「地域に開かれた信頼される学校づくりが進んでいる」ことをあげている。しかし、課題として、佐藤(2016)は、「学校評議員や学校支援地域本部事業との違いが区別されていないこと」をあげ、この背景には「コミュニティ・スクールに対する理解不足がある」と述べている。長畑(2015)は、コミュニティ・スクールの課題として「教職員・地域・保護者のコミュニティ・スクールへの理解・関心が低い。管理職や担当職員、地域住民の活動負担が大きい。地域社会との恒常的な連携・協働の仕組みづくりが不十分」と述べている。そのほか、日渡(2016)は、活動が形骸化している「名ばかりコミュニティ・スクール」の存在が指摘されてきたことや、学校運営協議会制度が学校や地域の実情に合わなかったケースもあると述べている。

三つめの「高等学校における地域との連携による学習」の成果についてまとめる。文部科学省(2018)は、高等学校で地域との連携による学習を行う意義を、「地域の差し迫った課題を、高校生自らが地域と協働して解決していく地域課題解決型学習を実施するなど、高等学校と地域の双方向的な魅力を発信することにより、これからの時代に必要な生徒の主体性や協働性の育成に資することも期待される」と述べている。また、岩本(2019)は、「高等学校において生徒が地域にあるさまざまな産業や暮らし、地域の課題や魅力、未来に対する探究を深められる機会があることは、教育の観点だけでなく地方創生の観点からも重要」として述べている。

II 地域連携に関する実態調査 【全国・県内高等学校(管理職・教員)】

全国でコミュニティ・スクールを導入している高等学校100校(有効回答率52%)と、県内高等学校すべての管理職(64校)、抽出校(13校)の教員に、地域連携の取り組みや成果と課題について質問紙調査を依頼し、調査からわかったことを分析・検討した。

1 全国のコミュニティ・スクール導入校への質問紙調査の結果

全国コミュニティ・スクール導入校への質問紙調査から、全国の導入校では、その成果を実感しているということがわかった。導入した成果の調査結果は図1のとおりである。この調査は6件法により行った。また、調査全体で明らかになったことは次の2点である。

一つめは、コミュニティ・スクールを導入したことで、地域連携における取り組みが大きく変化したという学校は少なく、以前より行われていた地域連携を継続して行っている学校が多いということである。また、学校運営協議会委員の経歴や学校運営協議会で協議した議題の調査結果を見ても、現在の学校評議員の経歴や学校評議員会の議題内容と協議内容が類似している。このことから、コミュニティ・スクールを導入することによって、地域連携の取り組みを大きく変化させたり、新たな取り組みを行ったりする必要はなく、県内の各学校で現在行われている取り組みを継続させながら、学校運営協議会をより効果的な地域連携の体制づくりとして活用していくことができるのではないかと考えられた。

二つめは、コミュニティ・スクールの導入に関する課題として、多忙化につながるとの回答が多かったことである。調査結果からは、コミュニティ・スクールを担当している管理職、教員への負担が課題としてあげられた。この課題の改善に向けて、教員や学校運営協議会委員に対し、コミュニティ・スクールの取り組みの説明を行ったり、研修会等への参加を促したりといった工夫を行っている（図2）。このことから、コミュニティ・スクールの導入・運営を行うためには、コミュニティ・スクールの成果について教員が理解する必要があることがわかった。また、コミュニティ・スクールの業務内容について、教員や学校運営協議会委員が共通理解して運営することで、導入後もその成果が十分に活かされていくのではないかと考えられた。

2 県内高等学校における地域連携に関する質問紙調査の結果

県内高等学校への質問紙調査から、本県では多くの高等学校で活発な地域連携の取り組みを行っており、その成果も認識されているということがわかった。図3は特に成果のあった地域連携の取り組みについて教員を対象に自由記述による調査を行ったものである。樋口(2014)のKHコーダーによる計量テキスト分析を行い、サブグラフ(媒介)検出による共起ネットワークを描いた。太い実線の部分には「進路、企業、見学、講演、キャリア、



図1 コミュニティ・スクールを導入した成果

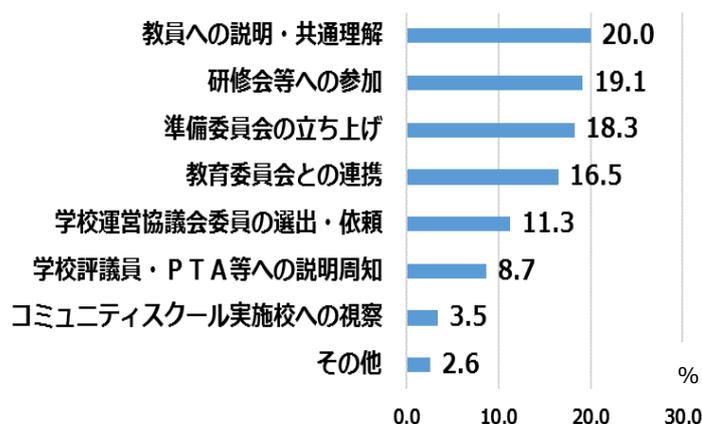


図2 コミュニティ・スクールの導入・運営に必要なと思われる取り組み

Ⅲ 実践のための現状把握

Ⅱ章で行った地域連携に関する調査結果から「地域連携の取り組みの成果の理解」「継続可能な校内体制の構築の必要性」「コミュニティ・スクールの周知の必要性」の3つの課題が明らかになった。この課題を解決するため、現状把握のための追調査を実施し、その結果から手立てを検討し、実践へつなげることにした。課題、現状把握、手立て、実践、の流れについてまとめたものを図6に示す。

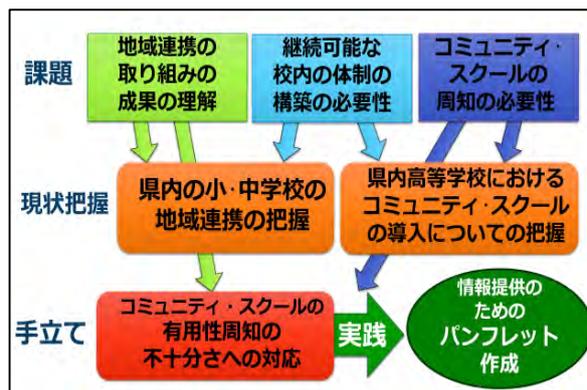


図6 課題と手立てのまとめ

1 県内小・中学校の地域連携の把握

県内の小・中学校の地域連携の実態を把握するため「県内小・中学校の地域連携の把握とコミュニティ・スクールの導入状況」や「県内小・中学校コミュニティ・スクール導入校の実態の把握」「県内小学校の実態」「県内中学校の実態」の調査を実施した。

県内小・中学校の調査結果から、①地域の特性・特色を生かした学校と地域の協働による学校支援体制づくりが行われていること、

②地域連携担当教員や地域コーディネーターを窓口にした地域連携の取り組みの校内体制が構築されていること、③学校の組織としてのマネジメント力が果たされていること、という3点について実態を把握することができた。図7は、実態調査により把握した県内M小学校の校内体制をまとめたものである。

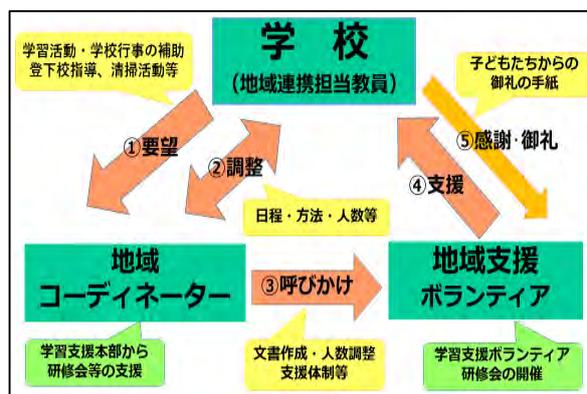


図7 M小学校の校内体制

2 県内高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況の把握

県内高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況について把握するため、今年度県内でコミュニティ・スクールを導入した高等学校（以下N校と記述）について調査を行った。

(1) N校の学校運営協議会の実態

県内のN校は令和2年4月に学校運営協議会を設置し、県内初のコミュニティ・スクールとなった。今年度、学校運営協議会を3回行うことを予定している。

第1回、第2回のN校の学校運営協議会へ参加して明らかになったことは、①学校と地域の相互関係や信頼関係が深まっていること、②学校運営協議会で、各委員が当事者として「熟慮」と「議論」を重ねながら課題解決を目指す対話が行われていたこと、③各委員は学校や地域の現状や課題、目標、ビジョンの共有ができた上で目標に向けた取り組みを考えており、学校と地域が対等の立場で協力して共に活動していること、④校長は最終意思決定者として地域の動きを敏感に察知して、それに対応した学校運営を行い、教職員と地域とを効果的につなぐ配慮も行いながら強いリーダーシップを発揮していること、の4点である。今後は、校長のリーダーシップのもとに、現在行われている地域連携の取り組みへの学校運営協議会の関わりが増え、取り組みの適切な役割分担がなされていくことで、教員への負担が減っていくことも可能ではないかと思われた。

(2) N校教員への質問紙調査による成果と課題の把握

N校の教員に対し、地域連携の取り組みやコミュニティ・スクール導入後の成果や課題について、7月と1月の2回質問紙調査を行い、調査からわかったことを分析・検討した。

調査結果から、N校の地域連携の取り組みが「特色ある学校づくりの推進」や「生徒の自主・自立の推進」「地域の活性化」などの成果につながっていることがわかった。2回目の調査では、どの項目においても肯定的な評価の数値が上昇し、意識が高まっているということがわかった(図8)。コミュニティ・スクール導入後の成果については、2回目の調査では「学校と地域の情報の共有化」や「外部人材の活用のしやすさ」「学校に対する地域の理解の深まり」など肯定的な評価の数値が上昇し、学校と地域の連携が推進されてきたことが窺えた。また、高等学校における地域連携の必要性については「必要である」と回答した教員が増え「必要だが、教育活動の中で行うことは負担」と回答した教員は減少した。調査結果の比較から、N校教員の意識の変化がみられた。これらの変化は、これまで継続してきた取り組みの成果であったり、年度末の時期に生徒の学びの成果がみられたことだったり、様々な要因が関連していると考えられ、コミュニティ・スクールの導入による地域との関わりが意識の変化につながっているのではないかと考えられる。

今後は、地域連携の取り組みを、学校行事や各教科の指導に取り入れ、計画的に教育活動全体で取り組んでいくことで、実施時間の確保が行われたり、それぞれの教員の役割分担がされたりすることで多忙化の課題解決にもつながっていくのではないかと考えられる。また、今年度行われた学校運営協議会であげられた議題や協議内容について教員全体で共有することで、今後の地域連携の取り組みに対し、教員から学校運営協議会への要望や提案が行われ、学校運営協議会委員の協力が得られるという可能性もあるのではないかと考えられる。

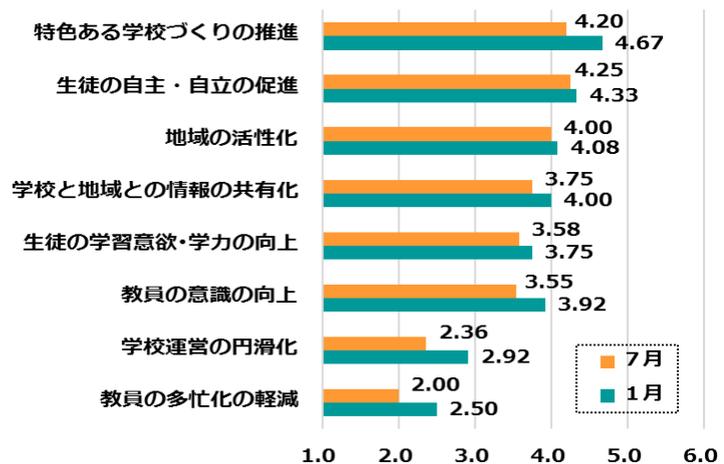


図8 地域連携の取り組みによる成果(比較)

3 コミュニティ・スクールの有用性周知の不十分さへの対応

県内高等学校における地域連携に関する調査において、その成果は認識しているものの、取り組みを行う際の負担感、多忙化を感じている教員が多いという課題がわかった。

この課題を解決するための一つの手立てとして、学校全体において、生徒の主体性や協働性の育成につながるという成果を理解した上で、地域連携の取り組みを行うことが必要になるのではないかと考えられる。小・中学校では、地域連携の取り組みを行う際に、学校行事や各教科と関連させた学びを行っているが、高等学校では「総合的な探究の時間」として取り組んでいる学校が多く、学校行事や各教科との結びつきについての意識は低い。そこで、今後、教育活動全体で地域連携の目的を共有し、そのための校内の組織体制を構築していく必要があるのではないかと考える。教員の多忙な状況を想定し、コミュニティ・スクールの情報を提供することが、今後コミュニティ・スクールの導入の推進につながると期待し、有用性のある周知を考えることとした。

IV 課題解決のための実践と提案

II章の地域連携に関する調査結果と、III章の現状把握のための実態調査から明らかになった点を踏まえ、その課題を解決するための実践を行った。

1 コミュニティ・スクールの周知を目的にしたパンフレット作成

県内教員を対象に、地域連携の取り組みの成果の理解や、継続可能な校内の体制の構築、コミュニティ・スクールの仕組みと役割、全国の事例などを知ってもらうためのパンフレットの作成を行った。パンフレットを作成する際は、県内管理職（16名）、県教育委員会事務局（1名）に質問紙調査を依頼し、その結果を参考にして必要な情報や周知のための方法等を盛り込んで作成した（図9）。パンフレットは、研修の機会が少ない現場の教員が、自主的に短時間で目を通せるように情報量を絞り、紙媒体（A4のワンペーパー表裏）の形式で作成した。実際に研修会等でも活用できるように、パンフレットはパワーポイントのソフトを使い、この資料が一枚あれば研修会等で活用できるようにした。

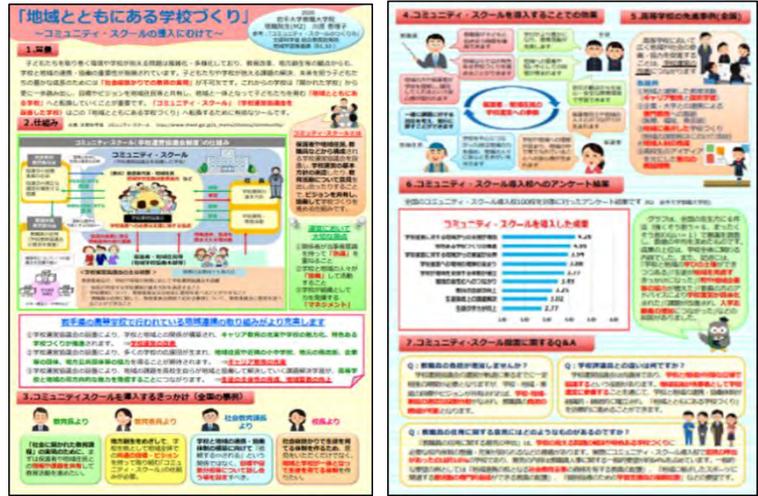


図9 コミュニティ・スクールの情報提供パンフレット

2 コミュニティ・スクールに関する教員向け研修会の提案

県内教員に向けて、このパンフレットを活用した研修会の実施について提案する。

研修会は、プレゼンテーションのスライドを活用し、パンフレットの説明をしながら行うことを想定した。説明は、管理職、または地域担当の教員などが行い、パンフレット読み進めることで理解が進むように、アニメーションを設定したスライドを作成した（図10）。



図10 研修会用プレゼンテーションのスライド（一部）

V おわりに

本研究の目的は、本県高等学校における地域連携の現状についての調査により、その成果と課題を明らかにし、本県高等学校においてコミュニティ・スクール導入の可能性を探ることであった。Ⅱ章では、コミュニティ・スクール導入している高等学校を対象とした全国の調査と、県内の高等学校における地域連携に関する調査結果から、成果と課題を明らかにすることができた。Ⅲ章では、県内小・中学校の地域連携の取り組みの実態を調査し、地域の特性・特色を生かした学校と地域の協働による学校支援体制づくり、地域連携の取り組みの校内体制の構築、学校の組織としてのマネジメント力の大切さを理解することができた。Ⅳ章では、課題解決のための実践と提言として、県内教員向けのコミュニティ・スクールの情報提供のためのパンフレット作成をすることができた。今後、研修会を実施し、実際に有効性のある周知の方法かどうかの検証を行う予定である。

研究を進める中で、今後、本県の高等学校で、コミュニティ・スクールの導入が推進されるためには、さらに教員への有効な周知が必要であると感じた。今回個人として行った実践の周知の方法は限界があった。さらに有効な方法は、組織として行う周知のあり方の検討である。加えて、組織として行う導入推進の手立てとしては、県単位でコミュニティ・スクールの推進に向けたチームとしての連携・協働の強化を図ることや、教職員を含む学校関係者、保護者、地域関係者に対する積極的な普及・啓発を行うこと、コミュニティ・スクールの導入について検討を行っていない高等学校への周知、地域の小中学校との合同で行う学校運営協議会の実施、管理職のマネジメント力向上のための研修会の実施、学校施設の積極的な開放等による地域の学びの場づくりの推進、コミュニティ・スクールの取り組みの充実を図るために学校裁量で支出できる運営経費の措置、などが考えられる。

今後は、今回の研究を進める中で得た知識や実践事項を現場で活かし、本県高等学校の地域とともにある学校づくりの実現のため、コミュニティ・スクールの導入の推進に関わっていきたいと考える。

【参考文献・引用文献】

- ・岩本悠『地域協働による高校魅力化ガイドー社会に開かれた学校をつくる』(地域・教育魅力化プラットフォーム, 岩波書店, 2019) 6-17
- ・後藤大夢「地域づくりにおける学校の役割」(山形大学地域教育文化学部生活総合学科 生活情報システムコース 卒業論文, 2008) 2-25
- ・佐藤晴雄『コミュニティ・スクールー地域とともにある学校づくりーの実現のために』(エイデル研究所, 2016)
- ・中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」(2007)
- ・長畑実「コミュニティ・スクールの推進に関する研究(1)ーコミュニティ・スクール導入の政策経緯ー」(『山口大学教育機構』11, 2014) 88-95
- ・長畑実「コミュニティ・スクールの推進に関する研究(2)ーコミュニティ・スクール導入の課題と展望ー」(『山口大学教育機構』12, 2015) 78-85
- ・日渡円「学校と地域の関係性モデルの開発と検討ーコミュニティ・スクールの社会心理学分析からスクール・コミュニティへの展望ー」(『兵庫教育大 教育実践学論集』17, 2016) 25-37
- ・文部科学省「コミュニティ・スクール 2018～地域とともにある学校づくりを目指して～」(2018)
- ・八尾坂修「コミュニティ・スクールの展開と課題克服への展望: 学校支援地域本部からの示唆」(『教育経営学 研究紀要』15, 九州大学大学院 人間環境学研究院教育学部門 2012) 1-6

「地域とともにある学校づくり」

～コミュニティ・スクールの導入にむけて～

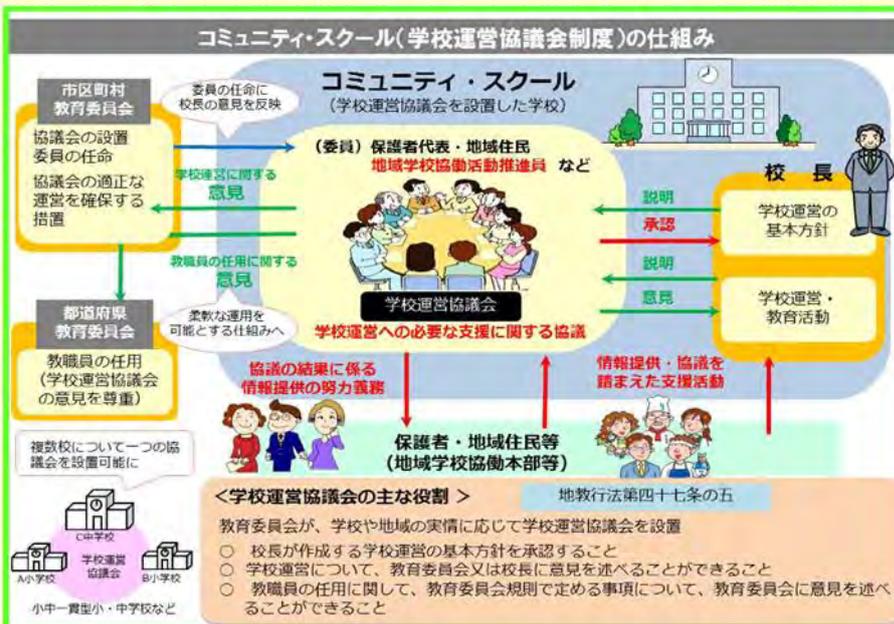
2020
岩手大学教職大学院
現職院生(M2) 川原 恵理子
参考：「コミュニティ・スクールのつくり方」
文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課 (R1,10)

1.背景

子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える問題は複雑化・多様化しており、教育改革、地方創生等の観点からも、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されています。子どもたちや学校が抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには「**社会総掛かりでの教育の実現**」が不可欠です。これからの学校は「開かれた学校」から更に一步踏み出し、目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「**地域とともにある学校**」へと転換していくことが重要です。「**コミュニティ・スクール**」(学校運営協議会を設置した学校)はこの「地域とともにある学校づくり」へ転換するために有効なツールです。

2.仕組み

出典:文部科学省 コミュニティ・スクール https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/



コミュニティ・スクールとは

保護者や地域住民、教職員などから構成される学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針の承認したり、教育活動について意見を出し合ったりすることで、ビジョンを共有し、協働して学校づくりを進める仕組みです。

運営において大切な視点

- ①関係者が当事者意識を持って「**熟議**」を重ねること
- ②学校と地域の人々が「**協働**」して活動すること
- ③学校が組織として力を発揮する「**マネジメント**」

岩手県の高等学校で行われている地域連携の取り組みがより充実します

- ①学校運営協議会の設置により、学校と地域との関係が構築され、**キャリア教育の充実や学校の魅力化、特色ある学校づくりが推進**されます。⇒**学校運営の改善**
- ②学校運営協議会の設置により、多くの学校の応援団が生まれ、**地域住民や近隣の小中学校、地元の商店街、企業等の団体、地方公共団体等の協力**を得ることが期待されます。⇒**キャリア教育の充実**
- ③学校運営協議会の設置により、地域の課題を高校生自らが地域と協働して解決していく課題解決学習が、**高等学校と地域の双方向的な魅力を発信すること**につながります。⇒**生徒の主体性の育成、地域愛着の向上**

3.コミュニティスクールを導入するきっかけ(全国の事例)



教育長より

「社会に開かれた教育課程」の実現のために、まずは保護者や地域住民との**情報や課題を共有**して教育活動を進めたい。



教育委員より

地方創生をめざして、学校を核として地域全体での**共通の目標・ビジョン**を持って取り組む「コミュニティ・スクール」の仕組みが必要。



社会教育課長より

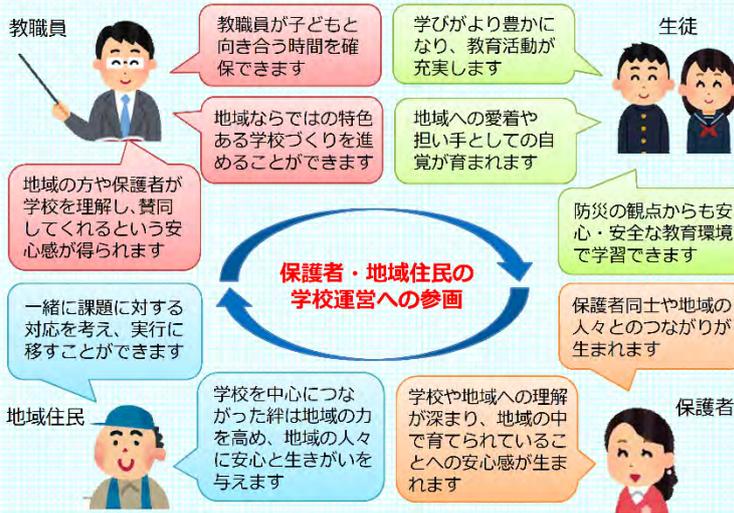
学校と地域の連携・協働体制の構築に向けて「依頼する⇔される」という関係ではなく、**目標や役割分担等について話し合う場を設定**すべき。



校長より

社会総掛かりで生徒を育てる体制を作るため、意見をいただくだけでなく、**地域と学校が一体となって生徒を育てる体制**を作りたい。

4. コミュニティ・スクールを導入することでの効果



5. 高等学校の先進事例(全国)

高等学校において広く地域や社会の参画・協力を促進することは、**学校運営の改善**につながります



取組例

- ① 地域と連携した教育活動
(**キャリア教育と探究学習**)
- ② 企業・大学との連携による**専門教育**への取組
(医療、福祉、英会話)
- ③ **地域に根ざした**学校づくり
(地域の課題解決に向けた取組)
- ④ **地域人材の育成**
- ⑤ 高校生の**アイデア**を元にした**地元の商品開発**



6. コミュニティ・スクール導入校へのアンケート結果

全国のコミュニティ・スクール導入校100校を対象に行ったアンケート結果です (R2 岩手大学教職大学院)

コミュニティ・スクールを導入した成果



グラフは、全国の先生方に6件法(強く思う=6、まったくそう思わない=1)で意識を調査し、数値の平均を求めたものです。成果の上位は、学校全体に関わる内容でした。また、記述には、「学校と地域の**学びの土壌**ができつつある」「生徒が**地域を見直す**きっかけになった」「**町や地域企業等の協力**が増えた」「委員の方のアドバイスにより**学校運営が具体化**された」「課題が改善され、**入学志願者の増加**につながった」などの回答がありました。



7. コミュニティ・スクール設置に関するQ&A

Q: 教職員の負担が増加しませんか?

学校運営協議会の運営が軌道に乗るまでに一定程度の期間が必要となりますが、学校・地域・家庭の目標やビジョンが共有されれば、**学校・地域・家庭の適切な役割分担**がなされ、教職員の**負担の軽減が可能**となります。

Q: 学校評議員との違いは何ですか?

学校運営協議会は合議体であり、**学校と地域が対等な立場で協議する**という役割があります。**地域住民が当事者として学校運営に参画**することを通じて、学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、「地域とともにある学校づくり」を効果的に進めることができます。

Q: 教職員の任用に関する意見にはどのようなものがあるのですか?

「教職員の任用に関する意見の申出」は、**学校の抱える問題の解決や特色ある学校づくり**に必要な校内体制の整備・充実が図られるなどの意義があります。実際にコミュニティ・スクール導入校で**意見の申出があったのは約16%**の学校であり、意見の内容は教職員人事に関する一般的要望が約64%を占めています。一般的な要望の例としては「地域連携の核となる**社会教育主事**の資格を有する教員の配置」、「**地域に根ざしたスポーツ**に関連する**部活動の専門的指導**ができる教員の配置」、「**個別指導のための学習支援員の複数配置**」などの要望です。

